



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 株式会社 日阪製作所 上場取引所 東  
 コード番号 6247 URL https://www.hisaka.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長社長執行役員 (氏名) 竹下 好和  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画本部本部長 (氏名) 波多野 浩史 TEL 06-6363-0007  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月9日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	30,085	5.8	1,819	29.1	2,270	28.6	2,058	69.8
2021年3月期	28,437	△12.5	1,409	△38.0	1,765	△31.4	1,212	△41.7

(注) 包括利益 2022年3月期 1,858百万円 (△45.9%) 2021年3月期 3,434百万円 (192.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	73.19	—	3.8	3.4	6.0
2021年3月期	43.14	—	2.3	2.8	5.0

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 27百万円 2021年3月期 41百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	67,302	54,378	80.6	1,927.39
2021年3月期	65,200	53,335	81.6	1,893.12

(参考) 自己資本 2022年3月期 54,240百万円 2021年3月期 53,204百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	3,147	△159	△863	16,141
2021年3月期	3,933	△563	△803	13,922

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	843	69.5	1.6
2022年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	844	41.0	1.6
2023年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		58.0	

(注) 2023年3月期(予想) 第2四半期末配当金の内訳 普通配当15円00銭 創立80周年記念配当 5円00銭  
 2023年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当15円00銭 創立80周年記念配当 5円00銭

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,200	16.0	950	35.4	1,150	22.7	800	16.0	28.43
通期	34,500	14.7	2,500	37.4	2,800	23.3	1,940	△5.8	68.94

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 13「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年3月期	32,732,800株	2021年3月期	32,732,800株
2022年3月期	4,590,649株	2021年3月期	4,628,687株
2022年3月期	28,128,939株	2021年3月期	28,104,275株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、〔添付資料〕4ページ「1. 経営成績等の概況」の「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足資料は、2022年5月13日に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績及び概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(表示方法の変更) .....	13
(セグメント情報) .....	14
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
4. その他 .....	18
・補足情報（IR情報） .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績及び概況

新型コロナウイルスワクチンの普及に伴い、米国や中国を中心に経済活動の正常化が進み、当連結会計年度における世界経済は緩やかな回復の動きが見られました。国内経済においても、個人消費は力強さを欠いたものの、製造業の生産活動は回復基調となりました。足元ではウクライナ情勢の悪化により更なる資源価格の高騰、部材需給の逼迫が懸念されるなど、経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経済環境の中、当社グループは更なるコーポレート・ガバナンスの強化並びに新たな社会課題の解決に向け、新商品開発及び市場開拓に積極的に取り組み、更なる企業価値の拡大に努めてまいりました。

以上のことから、当期の業績は次のとおりとなりました。

当連結会計年度における当社グループの受注高は、前年度に比べ23.2%増加し34,685百万円となりました。熱交換器事業及びプロセスエンジニアリング事業が好調に推移したことにより増加となりました。売上高は、前年度に比べ5.8%増加し30,085百万円となりました。好調な受注状況に加え豊富な受注残があったことから、主要3セグメント全てにおいて増収となりました。

利益面では、プロセスエンジニアリング事業において不採算案件に引当金を計上しましたが、売上高の増加や熱交換器事業におけるセールスマックスの改善があったことに加え鴻池事業所の大規模修繕費用の減少などにより、営業利益は前年度に比べ29.1%増加し1,819百万円となり、経常利益は前年度に比べ28.6%増加し2,270百万円となりました。また、政策保有株式の縮減による特別利益を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は前年度に比べ69.8%増加し2,058百万円となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

#### 『熱交換器事業』

熱交換器事業は様々な産業で不可欠となる、流体の加熱・冷却を行うプレート式熱交換器などを製造・販売する事業です。

受注高は、前年度に比べ22.7%増加し12,769百万円となりました。半導体や空調、産業機械向けの中小型汎用品、船舶の新造案件やメンテナンスが好調に推移したほか、プラント向けのメンテナンス関連を受注したことなどにより増加となりました。

売上高は、前年度に比べ3.5%増加し11,691百万円となりました。前年度の受注低迷の影響により船舶向けが低調となったものの、中小型汎用品やプラント向けのメンテナンス関連が好調に推移し増収となりました。

セグメント利益は、売上高の増加に加え、セールスマックスの改善などにより、前年度に比べ55.8%増加し1,201百万円となりました。

#### 『プロセスエンジニアリング事業』

プロセスエンジニアリング事業は、レトルト食品などの調理殺菌装置、医薬品の滅菌装置や培養装置及び繊維製品の染色仕上機器などを製造・販売する事業です。

受注高は、前年度に比べ33.4%増加し17,748百万円となりました。食品機器、染色仕上機器の引き合いが回復基調にあったほか、医薬機器で大口案件を受注したことなどにより増加となりました。

売上高は、前年度に比べ5.7%増加し13,853百万円となりました。新型コロナウイルスワクチン向けの培養プラントをはじめ医薬機器の納入案件が増加したほか、中国向けに染色仕上機器の大口案件があったことから増収となりました。

セグメント利益は、不採算案件に引当金を計上したことなどにより、前年度に比べ24.8%減少し352百万円となりました。

#### 『バルブ事業』

バルブ事業は、様々な流体の制御に使われるボールバルブなどを製造・販売する事業です。

受注高は、前年度に比べ6.4%減少し4,077百万円となりました。化学業界向けが半導体不足に起因する調達部品不足や原材料高などで設備投資にブレーキがかかったことや、海外大口案件の反動減があったことなどにより減少となりました。

売上高は、前年度に比べ12.8%増加し4,451百万円となりました。化学業界向けに豊富な受注残があったことなどにより増収となりました。

セグメント利益は、売上高が増加したことなどにより、前年度に比べ35.0%増加し321百万円となりました。

『セグメント別業績』

(単位：百万円／ (%) 前年同期比増減率)

	熱交換器事業	プロセスエンジニアリング事業	バルブ事業	その他事業
受注高	12,769 ( 22.7%)	17,748 ( 33.4%)	4,077 ( △6.4%)	89 ( △4.4%)
売上高	11,691 ( 3.5%)	13,853 ( 5.7%)	4,451 ( 12.8%)	89 ( △4.4%)
セグメント利益	1,201 ( 55.8%)	352 (△24.8%)	321 ( 35.0%)	64 ( △2.6%)

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産は67,302百万円となり、前連結会計年度末65,200百万円から2,102百万円の増加となりました。

流動資産は35,404百万円となり、前連結会計年度末32,597百万円から2,807百万円の増加となりました。主な内訳は、現金及び預金17,345百万円、売上債権9,311百万円及び棚卸資産8,375百万円であります。主な増加要因は、現金及び預金2,229百万円や棚卸資産717百万円であります。

固定資産は31,897百万円となり、前連結会計年度末32,603百万円から705百万円の減少となりました。主な内訳は、建物及び構築物6,002百万円、土地7,271百万円及び投資有価証券12,910百万円であります。主な減少要因は、投資有価証券727百万円であります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は12,924百万円となり、前連結会計年度末11,865百万円から1,058百万円の増加となりました。

流動負債は10,442百万円となり、前連結会計年度末9,306百万円から1,135百万円の増加となりました。主な内訳は、仕入債務5,028百万円であります。主な増加要因は、仕入債務815百万円であります。

固定負債は2,481百万円となり、前連結会計年度末2,558百万円から76百万円の減少となりました。主な内訳は、繰延税金負債2,252百万円であります。主な減少要因は、繰延税金負債89百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は54,378百万円となり、前連結会計年度末53,335百万円から1,043百万円の増加となりました。主な内訳は、資本金4,150百万円、資本剰余金8,818百万円、利益剰余金39,446百万円及びその他有価証券評価差額金5,435百万円あります。主な増加要因は、利益剰余金1,215百万円あります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、固定資産の取得による支出1,792百万円や配当金の支払846百万円等の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益の計上2,758百万円や減価償却費の計上1,130百万円等の増加要因があったことにより、前連結会計年度末の13,922百万円から2,219百万円増加し、当連結会計年度末では16,141百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は3,147百万円となりました。

これは、棚卸資産の増加があったものの、税金等調整前当期純利益の計上や減価償却費の計上が上回ったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は159百万円となりました。

これは、長期預金の払戻による収入があったものの、固定資産の取得による支出が上回ったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は863百万円となりました。

これは主に、配当金の支払によるものであります。

《参考》キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率	81.6 %	80.6 %
時価ベースの自己資本比率	36.6 %	33.2 %
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.0 年	0.0 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5,707.0 倍	5,030.3 倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

原材料価格の高騰、半導体不足の長期化に加え、ロシアのウクライナ侵攻により、世界経済は極めて不透明な状況となっております。一方で、新型コロナウイルス感染症に関する取り組みを契機とした産業構造の変化、脱炭素に向けた新たなニーズの高まり及びAIを活用したDXの加速といった動向は、未利用熱の回収に活用される熱交換器の製造販売や、食品ロス低減に向けた製品やサービスを推進する当社において、新たな成長の機会と捉えております。

また、2022年4月より当社は東京証券取引所プライム市場へ移行しましたが、CSRやSDGsという視点をこれまで以上に重視し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

このような経済環境において、2023年3月期は次の連結業績を予想しております。

《参考》『連結業績予想』（2022年4月1日～2023年3月31日）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益	(参考)受注高
上期	16,200	950	1,150	800	28円43銭	17,750
下期	18,300	1,550	1,650	1,140	40円51銭	17,750
通期	34,500	2,500	2,800	1,940	68円94銭	35,500

(注) 業績見通しにつきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて判断しており、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,115	17,345
受取手形及び売掛金	7,581	—
受取手形	—	1,942
売掛金	—	5,418
電子記録債権	1,956	1,949
商品及び製品	2,299	2,079
仕掛品	4,155	5,085
原材料及び貯蔵品	1,202	1,209
その他	300	382
貸倒引当金	△15	△9
流動資産合計	32,597	35,404
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,148	16,302
減価償却累計額	△9,786	△10,300
建物及び構築物（純額）	6,362	6,002
機械装置及び運搬具	11,021	11,305
減価償却累計額	△9,379	△9,612
機械装置及び運搬具（純額）	1,642	1,693
土地	5,770	7,271
建設仮勘定	578	129
その他	4,634	4,736
減価償却累計額	△4,124	△4,271
その他（純額）	509	464
有形固定資産合計	14,863	15,562
無形固定資産		
ソフトウェア	306	254
のれん	123	101
その他	184	271
無形固定資産合計	615	627
投資その他の資産		
投資有価証券	13,637	12,910
退職給付に係る資産	736	1,029
その他	2,751	1,767
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	17,124	15,707
固定資産合計	32,603	31,897
資産合計	65,200	67,302

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,695	3,178
電子記録債務	1,516	1,849
未払法人税等	256	537
前受金	2,446	—
契約負債	—	2,755
製品保証引当金	157	123
賞与引当金	686	724
その他	1,547	1,273
流動負債合計	9,306	10,442
固定負債		
繰延税金負債	2,342	2,252
退職給付に係る負債	117	133
その他	98	96
固定負債合計	2,558	2,481
負債合計	11,865	12,924
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,150	4,150
資本剰余金	8,820	8,818
利益剰余金	38,231	39,446
自己株式	△3,990	△3,957
株主資本合計	47,210	48,457
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,863	5,435
繰延ヘッジ損益	△1	△22
為替換算調整勘定	△12	208
退職給付に係る調整累計額	143	161
その他の包括利益累計額合計	5,993	5,783
非支配株主持分	130	137
純資産合計	53,335	54,378
負債純資産合計	65,200	67,302

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	28,437	30,085
売上原価	22,204	23,196
売上総利益	6,233	6,889
販売費及び一般管理費	4,824	5,069
営業利益	1,409	1,819
営業外収益		
受取利息	12	8
受取配当金	296	339
持分法による投資利益	41	27
為替差益	6	74
その他	36	36
営業外収益合計	392	486
営業外費用		
支払利息	0	0
手形売却損	1	1
休止固定資産維持費用	31	30
その他	3	3
営業外費用合計	36	35
経常利益	1,765	2,270
特別利益		
固定資産売却益	1	1
投資有価証券売却益	41	493
特別利益合計	42	495
特別損失		
固定資産除売却損	0	6
減損損失	30	—
災害関連費用	26	—
特別損失合計	57	6
税金等調整前当期純利益	1,750	2,758
法人税、住民税及び事業税	469	704
過年度法人税等	—	△90
法人税等調整額	66	76
法人税等合計	536	689
当期純利益	1,213	2,068
非支配株主に帰属する当期純利益	1	10
親会社株主に帰属する当期純利益	1,212	2,058

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,213	2,068
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,844	△428
繰延ヘッジ損益	3	△20
為替換算調整勘定	136	219
退職給付に係る調整額	229	17
持分法適用会社に対する持分相当額	7	1
その他の包括利益合計	2,220	△210
包括利益	3,434	1,858
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,431	1,848
非支配株主に係る包括利益	3	10

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,150	8,813	37,956	△3,990	46,929
会計方針の変更による累積的影響額			△234		△234
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,150	8,813	37,721	△3,990	46,694
当期変動額					
剰余金の配当			△702		△702
親会社株主に帰属する当期純利益			1,212		1,212
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		6			6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	6	509	△0	516
当期末残高	4,150	8,820	38,231	△3,990	47,210

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,021	△5	△155	△85	3,774	127	50,831
会計方針の変更による累積的影響額							△234
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,021	△5	△155	△85	3,774	127	50,596
当期変動額							
剰余金の配当							△702
親会社株主に帰属する当期純利益							1,212
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,842	3	143	229	2,218	3	2,221
当期変動額合計	1,842	3	143	229	2,218	3	2,738
当期末残高	5,863	△1	△12	143	5,993	130	53,335

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,150	8,820	38,231	△3,990	47,210
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,150	8,820	38,231	△3,990	47,210
当期変動額					
剰余金の配当			△843		△843
親会社株主に帰属する当期純利益			2,058		2,058
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△1		32	31
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1	1,215	32	1,246
当期末残高	4,150	8,818	39,446	△3,957	48,457

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,863	△1	△12	143	5,993	130	53,335
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,863	△1	△12	143	5,993	130	53,335
当期変動額							
剰余金の配当							△843
親会社株主に帰属する当期純利益							2,058
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							31
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△428	△20	220	17	△210	7	△203
当期変動額合計	△428	△20	220	17	△210	7	1,043
当期末残高	5,435	△22	208	161	5,783	137	54,378

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,750	2,758
減価償却費	997	1,130
のれん償却額	22	22
減損損失	30	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9	△6
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△83	△33
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△26	37
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	197	△268
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7	16
受取利息及び受取配当金	△308	△347
支払利息	0	0
為替差損益 (△は益)	12	△76
持分法による投資損益 (△は益)	△41	△27
投資有価証券売却損益 (△は益)	△41	△493
固定資産除売却損益 (△は益)	△0	4
災害関連費用	26	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,219	253
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△258	△588
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,075	785
前受金の増減額 (△は減少)	1,048	—
契約負債の増減額 (△は減少)	—	195
未払消費税等の増減額 (△は減少)	169	△81
未収入金の増減額 (△は増加)	2	13
その他	179	△85
小計	3,838	3,210
利息及び配当金の受取額	308	347
利息の支払額	△0	△0
災害関連保険金の受取額	18	—
災害関連費用の支払額	△43	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△187	△410
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,933	3,147
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△185	△195
定期預金の払戻による収入	315	195
長期預金の預入による支出	△10	△0
長期預金の払戻による収入	22	1,000
固定資産の取得による支出	△1,358	△1,792
固定資産の売却による収入	128	1
投資有価証券の取得による支出	△4	△5
投資有価証券の売却による収入	544	772
関係会社株式の取得による支出	—	△121
保険積立金の積立による支出	△10	△10
保険積立金の解約による収入	6	2
その他	△11	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△563	△159

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	△100	—
長期借入金の返済による支出	△3	△3
リース債務の返済による支出	△8	△9
連結子会社の第三者割当増資による収入	7	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△697	△846
非支配株主への配当金の支払額	△0	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△803	△863
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	95
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,578	2,219
現金及び現金同等物の期首残高	11,344	13,922
現金及び現金同等物の期末残高	13,922	16,141

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、当該会計基準等の適用による連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

「収益認識会計基準等」を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に分類して表示し、「流動負債」の「その他」に表示していた「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示しております。また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「前受金の増減額(△は減少)」は、当連結会計年度より「契約負債の増減額(△は減少)」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-4項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。さらに、収益認識会計基準第89-4項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは製品・サービスに基づき、「熱交換器事業」「プロセスエンジニアリング事業」及び「バルブ事業」の3つを報告セグメントとし、これらに該当しないセグメントを「その他」としております。

各セグメントは、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

各セグメントの製品概要は次のとおりです。

熱交換器事業は様々な産業で不可欠となる、流体の加熱・冷却を行うプレート式熱交換器を製造・販売する事業です。

プロセスエンジニアリング事業は、レトルト食品などの殺菌装置や、医薬品の滅菌装置、繊維製品の染色仕上機器などを製造・販売する事業です。

バルブ事業は、様々な流体の制御に使われるボールバルブなどを製造・販売する事業です。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に掲げる会計処理基準の記載内容と概ね同一であります。

報告セグメント間の売上高は、市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益をベースとした数値であります。

報告セグメントの資産は、報告セグメントが保有する売上債権、棚卸資産及び事業用固定資産の数値であります。

また、本社等の共用資産については各報告セグメントに配分しておりませんが、関連する費用については合理的な基準に基づいて各報告セグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	熱交換器	プロセスエン ジニアリング	バルブ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,298	13,100	3,945	28,344	93	28,437
セグメント利益	771	469	237	1,478	66	1,544
セグメント資産	12,893	11,194	3,984	28,073	940	29,014
その他の項目						
減価償却費	529	299	132	960	11	971
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	296	460	124	881	0	881

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、発電事業等であります。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	熱交換器	プロセスエン ジニアリング	バルブ	計		
売上高						
日本	9,208	11,229	3,650	24,087	26	24,114
海外	2,483	2,624	800	5,908	—	5,908
顧客との契約から生じ る収益	11,691	13,853	4,451	29,996	26	30,022
その他の収益	—	—	—	—	63	63
外部顧客への売上高	11,691	13,853	4,451	29,996	89	30,085
セグメント利益	1,201	352	321	1,875	64	1,940
セグメント資産	13,058	11,516	3,824	28,399	930	29,329
その他の項目						
減価償却費	597	345	148	1,091	10	1,102
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	569	143	54	768	—	768

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、発電事業等であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	28,344	29,996
「その他」の区分の売上高	93	89
連結財務諸表の売上高	28,437	30,085

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,478	1,875
「その他」の区分の利益	66	64
のれんの償却額	△22	△22
全社費用（注）	△107	△115
棚卸資産の調整額	△3	△8
その他の調整額	△3	25
連結財務諸表の営業利益	1,409	1,819

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	28,073	28,399
「その他」の区分の資産	940	930
全社資産（注）	36,196	37,991
棚卸資産の調整額	△10	△19
連結財務諸表の資産合計	65,200	67,302

（注）全社資産は、報告セグメントに帰属しない余剰資金運用や長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	960	1,091	11	10	25	28	997	1,130
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	881	768	0	—	554	996	1,436	1,764

（注）減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各セグメントに帰属しない共用資産における投資額等であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,893.12円	1,927.39円
1株当たり当期純利益	43.14円	73.19円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	53,335	54,378
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	130	137
(うち非支配株主持分(百万円))	(130)	(137)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	53,204	54,240
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	28,104,113	28,142,151

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,212	2,058
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,212	2,058
普通株式の期中平均株式数(株)	28,104,275	28,128,939

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

・補足情報（IR情報）

(1) セグメント別売上高

(単位：百万円)

項目	前年度 2020年4月～2021年3月		当年度 2021年4月～2022年3月		増減金額	前年度比
	金額	構成比	金額	構成比		
熱交換器	( 1,656 ) 11,298	( 5.9 % ) 39.7	( 2,483 ) 11,691	( 8.2 % ) 38.9	( 826 ) 392	( 149.9 % ) 103.5
プロセス エンジニアリング	( 2,084 ) 13,100	( 7.3 ) 46.1	( 2,624 ) 13,853	( 8.7 ) 46.0	( 540 ) 753	( 125.9 ) 105.7
パルプ	( 517 ) 3,945	( 1.8 ) 13.9	( 800 ) 4,451	( 2.7 ) 14.8	( 282 ) 505	( 154.6 ) 112.8
その他	( - ) 93	( - ) 0.3	( - ) 89	( - ) 0.3	( 0 ) △4	( - ) 95.6
合計	( 4,258 ) 28,437	( 15.0 ) 100.0	( 5,908 ) 30,085	( 19.6 ) 100.0	( 1,649 ) 1,648	( 138.7 ) 105.8

注. ( )は海外売上高で内書であります。

(2) セグメント別受注高及び受注残高

項目	前年度 2020年4月～2021年3月		当年度 2021年4月～2022年3月		増減金額	前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比			
受注高	熱交換器	( 2,016 ) 10,405	( 7.2 % ) 36.9	( 3,205 ) 12,769	( 9.2 % ) 36.8	( 1,188 ) 2,364	( 159.0 % ) 122.7
	プロセス エンジニアリング	( 1,442 ) 13,307	( 5.1 ) 47.3	( 3,408 ) 17,748	( 9.8 ) 51.2	( 1,966 ) 4,441	( 236.3 ) 133.4
	パルプ	( 678 ) 4,358	( 2.4 ) 15.5	( 504 ) 4,077	( 1.5 ) 11.7	( △ 174 ) △ 280	( 74.3 ) 93.6
	その他	( - ) 93	( - ) 0.3	( - ) 89	( - ) 0.3	( - ) △ 4	( - ) 95.6
	合計	( 4,137 ) 28,165	( 14.7 ) 100.0	( 7,118 ) 34,685	( 20.5 ) 100.0	( 2,980 ) 6,520	( 172.0 ) 123.2
受注残高	熱交換器	( 985 ) 3,130	( 7.0 ) 22.2	( 1,707 ) 4,209	( 9.1 ) 22.5	( 722 ) 1,078	( 173.3 ) 134.5
	プロセス エンジニアリング	( 1,379 ) 9,497	( 9.8 ) 67.4	( 2,163 ) 13,392	( 11.6 ) 71.7	( 783 ) 3,895	( 156.8 ) 141.0
	パルプ	( 458 ) 1,463	( 3.2 ) 10.4	( 161 ) 1,089	( 0.9 ) 5.8	( △ 296 ) △ 373	( 35.3 ) 74.5
	その他	( - ) -	( - ) -	( - ) -	( - ) -	( - ) -	( - ) -
	合計	( 2,823 ) 14,090	( 20.0 ) 100.0	( 4,033 ) 18,690	( 21.6 ) 100.0	( 1,209 ) 4,599	( 142.8 ) 132.6

注. ( )は海外受注高及び海外受注残高で内書であります。